

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

日高 武英 (ひだか たけひで)



所在地 島根県

組織名・所属 役職 邑智郡公立病院組合
公立邑智病院 副院長・兼事務部長

略歴

昭和59年4月 江津市外7町村消防組合採用 消防吏員拝命

平成8年11月 救急救命士免許登録

平成19年4月 邑智郡公立病院組合採用 公立邑智病院事務長拝命
(総務課長、医事課長事務取扱)

平成20年1月 公立邑智病院 事務部長(職名変更)

令和3年4月 公立邑智病院 副院長・兼事務部長(企画調整課長事務取扱) 現在

○主な取組内容・実績

病院に着任時は、病床稼働率が50%を下回り、基準外繰入を行ってもなお赤字経営であった。数年かけて構成自治体と経費負担の考え方を共有、繰出基準を定めることで自院の責任部分が明確となり、平成23年度から黒字経営に転換する。同時に、経営管理部門である病院事務職員の資質向上を手掛けた。

平成25年には、病院原価管理手法(管理会計)を導入して、自部門の収支の見える化を行い、職員一人ひとりの意識改革を引き出した結果、中山間過疎に位置する不利な条件でありながら9年連続の黒字経営を続けている。

(平成15年6月～20年3月 一般社団法人JPTEC協議会 本部事務局長)

(平成 25 年 5 月～27 年 5 月 しまね医療情報ネットワーク監査委員)

(平成 29 年 9 月～令和元年 6 月 島根県専門研修プログラム協議会委員)

(平成 31 年 4 月～ 全国自治体病院協議会 中小病院の経営を考える事務プロジェクト
チーム副委員長、令和 2 年 8 月～委員長)

(平成 31 年 4 月～ 島根県地域医療支援会議 医師専門研修部会委員)

(令和 2 年 6 月～ 一般社団法人しまね地域医療支援センター 監事)

○その他

【人材登録】

・平成 23 年～25 年 (公財) 全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所(市町村アカデ
ミー) 講師「病院事業の経営管理」

【書籍・専門誌】(経営・財務関係のみ)

・「中山間へき地における自治体病院の必要性について」『全国自治体病院協議会雑誌』49(7)
(2010 年, 単著)

・「自治体病院は地域の財産：財務諸表の見える化」『公営企業』48(4) (地方財務協会, 2016
年, 単著)

・『事務長経験者が語る 中小病院経営のヒント』(全国自治体病院協議会, 2020 年, 共著)

・『行政管理会計の基礎と実践』(同文館出版, 2020 年, 共著)

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 日高武英

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	○	9 病院事業	19 その他事業()
		10 下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
事業共通	○	1 地方公営企業法の適用	8 料金改定	
		2 DX・GXの取組	9 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	○	3 経営戦略の策定・改定	10 施設の統合・廃止	
	○	4 公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	○	11 経営診断・コスト分析
		5 上下水道の広域化	12 維持管理コストの効率化	
		6 第三セクターの経営健全化	13 その他()	
		7 事業廃止、民営化・民間譲渡		
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		1 水道料金関係(滞納整理等)	○	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2 アセットマネジメント	○	2 医師等の確保・働き方改革
		3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	○	3 経営形態の見直し
		4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	○	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5 診療報酬の最適化
		1 運転手・技術職員の確保対策	○	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2 運転手の労務管理		7 病院建設費のコスト削減
		3 車両(船舶)整備の低コスト化		8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業	
		1 技術職員の確保対策		1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2 原材料調達のコスト化		2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 情報システムの標準化・共通化
	2 マイナンバーカードの利活用の推進
	3 行政手続のオンライン化
	4 データ利活用・EBPM
	5 BPR・業務改革
	6 デジタル人材の育成
	7 その他()